

事業事前評価表

国際協力機構 民間連携事業部

1. 基本情報

国名：ブラジル連邦共和国

案件名：農業サプライチェーン強化事業

L/A 調印日：2018年9月12日

借入人：Amaggi Exportação e Importação Ltda.（以下、「アマッジ社」）

2. 事業の背景と必要性

ブラジルでは自然条件に恵まれた南部での農業が盛んであったが、1970年代後半よりブラジル政府は中西部の灌木地帯を大豆・とうもろこし等の穀物農地に転換する開発を推進した。その結果、同地域はブラジルの穀物生産量の約8割を担う大穀倉地帯となり、現在ブラジルは大豆で世界第1位（世界全体の輸出量シェア約40%）、とうもろこしで第2位（同約20%）の穀物輸出大国に成長、世界の食料安全保障上極めて重要な国となっている。中西部一帯の農地開発が概ね完了した現状において、さらなる農業生産量向上と均衡の取れた地域経済開発の観点から、近年マットグロッソ州東部を含む同国北東部地域の農業開発が喫緊の課題となっている。

ブラジル政府は、多年度計画（PPA 2016-19、2015年制定）において、農業生産性が低く経済発展が遅れている北部・北東部地域の開発を、国家の重要政策と位置付けた。とりわけ農業セクターは、同地域の開発の柱とされ、第三次成長加速化計画（PAC3、2015年制定）に基づき農業開発や穀物物流インフラ網の整備が進められているが、穀物倉庫等の末端インフラ開発は追いついておらず、資本蓄積の薄い中小規模農家の比率も高い状況にある。

我が国の「対ブラジル連邦共和国別援助方針」（2012年12月）では、持続的開発への支援と互恵的協力関係の促進のため、上述の成長加速化計画を踏まえ食料資源の安定的供給に資する分野への支援を行っていくとされ、日伯首脳会談（2014年8月）を受け始動した日伯食料・農業対話の枠組みや日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議においても、北東部農業開発に係る二国間政策協議が実施されている。JICAも同様に、日本の食料安全保障のため、特に日本に裨益する穀物の生産性向上等に注力する方針である。

本事業は、ブラジルの地場穀物メジャーとして日本を含むアジア向けに穀物輸出に取り組むアマッジ社が、今後成長が見込まれる集荷地域としてマットグロッソ州東部を含む同国北東部地域での農業開発の推進と穀物集荷網の拡大を企図し、同地域での農業関連インフラ整備や、資本蓄積の薄い農家の経営安定に資する耕作資金貸付、単収向上に資する営農指導の拡大等を行うものであり、上記のブラジル政府の政策の推進に資する。なお、産業発展と持続的な農業に資することからSDGsゴール2（持続可能な農業）に貢献するものである。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ブラジル北東部地域において、生産・集荷増に対応する穀物輸送インフラ整備、農業生産性を向上するための農家向け耕作資金貸付・営農指導、及び穀物買付・集荷の一体的な支援を通じ、農業物流の改善と農業生産性の増加を図り、もって同地域の農業開発推進に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

ブラジル連邦共和国マットグロッソ州東部を含む北東部地域

(3) 事業内容

穀物物流インフラ整備、穀物農家向けの耕作資金貸付、穀物買付など。

(4) 事業実施スケジュール

2018年9月：融資契約調印

2018年以降：穀物物流インフラ整備・耕作資金貸付・穀物買付

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、JICAの融資承諾前にサブプロジェクトが特定できず、且つそのようなサブプロジェクトが環境への影響を持つことが想定されるため。アマッジ社は、ブラジル国内法制度及び国際協力機構環境社会配慮ガイドラインに基づき、各サブプロジェクトのカテゴリ分類を行い、該当するカテゴリに応じて必要な対応策が取られる。なお、カテゴリAのサブプロジェクトは除外される。

2) 貧困削減：特になし。

3) 社会開発：特になし。

4) ジェンダー：特になし。

(6) 他ドナー等との連携：民間金融機関との協調融資。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

定量的効果として、穀物物流インフラの設備利用率、事業対象地域におけるアマッジ社の穀物集荷量を測定。また、定性的効果として、同地域の農業開発促進及び経済発展が見込まれる。

5. 前提条件・外部条件

特に無し。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の農業インフラ案件等において、事業の継続的な効果発現のためには、実施機関による適切な維持管理計画、資金的裏付けの確保、及び着実な実施モニタリングが重要であるとの教訓を得ている。アマッジ社は、既存の穀物倉庫等の物流インフラに関し適切な維持管理とそれに伴う高い設備利用率を確保しており、本事業で想定されるインフラ整備に関しても同様に維持管理まで含めた予算が組まれ、また地方事務所を通じた定期的なモニタリングが実施されていることを確認しており、継続的な事業効果発現に大きな懸念は無い。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

(2) 今後の評価スケジュール

2021年（貸付完了後2年）

以 上